

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 23 日現在

機関番号：32408

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02806

研究課題名(和文) 特別支援学校(肢体不自由)における意思決定論的アプローチに基づく授業開発研究

研究課題名(英文) Development of Lesson Study Based on Decision-Making Theory at Special Needs Education Schools for Children With Physical Disabilities

研究代表者

北川 貴章 (Kitagawa, Takaaki)

文教大学・教育学部・准教授

研究者番号：60780674

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、自立活動の身体の動きの指導を中心に扱う個別指導場面を想定した、授業研究プログラムの開発を目的とした。本授業研究プログラムは、文献研究や自立活動の指導の現状を把握する調査を行いながら意思決定論を参考に考案し、専門性を有する校内同僚教師や外部専門家が、若手教師に寄り添いながら対面で行うものである。

若手教師と専門性を有する校内同僚教師や外部専門家が、児童生徒の身体が動く感覚を共体験しながら、授業の計画段階と実施場面で生じたズレへの対応策を助言し、授業改善へと導くことができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

わが国の特別支援教育の充実と発展において、自立活動の指導は重要な位置づけの指導領域である。本研究で開発された授業研究プログラムは、自立活動の個別指導における授業改善につながるとともに、教師の自立活動の専門性向上へと架橋するものである。自立活動の指導に携わる教師の専門性向上が喫緊の課題とされており、本研究の成果は社会の要請に応えるものであると考える。また、自立活動の授業研究に係る研究は、緒に就いたばかりであり、本研究の成果は、自立活動の指導に係る課題を考究するための基礎的知見の提供へとつながる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was on the development of a lesson study program based on teaching physical movements as one of the contents of Jiritsu-Katsudo. This lesson study program is designed with reference to decision-making theory while conducting literature research and surveys to understand the current state of Jiritsu-Katsudo teaching, and is conducted face-to-face by fellow teachers and external experts with expertise while working closely with younger teachers.

Younger teachers, fellow teachers with specialized skills, and external experts were able to share the sensation of the students' bodies moving, and were able to guide them to lesson improvement by advising on measures to deal with discrepancies that occurred between the plan and the implementation of the lesson.

研究分野：特別支援教育

キーワード：授業研究 教師の意思決定 自立活動の個別指導 身体の動き 特別支援学校(肢体不自由) 若手教師 理論・技法

1. 研究開始当初の背景

特別支援教育における授業研究では、1990年代以降、教師の専門性に視点を置いた授業研究や質的なアプローチが導入されるようになり(安藤,2009)、授業研究についての学術的な進展がみられ、多様な理論的な枠組みに基づく授業研究が着手されるようになってきた。『特殊教育学研究』に掲載された実践研究論文に着目すると、仮説検証型臨床として指導の成果が積み上げられる中で、教師の成長・発達に焦点を当てた研究や質的研究法を採る研究は、まだ緒に就いたところである(安藤, 2009)。

児童生徒の障害の重度・重複化、多様化が顕在化する特別支援学校では、多様な教育的ニーズに応えるために、教師の専門性が求められる。とりわけ肢体不自由を対象とする特別支援学校では、在籍する児童生徒の重度・重複化にともない、障害による学習上・生活上の困難を改善・克服し、児童生徒の心身の調和的発達を目指すために特別支援学校の教育課程に設けられている自立活動の指導が重要となっている。

自立活動は、各教科のように発達段階ごとに目標や内容が系統的に示されていない特徴がある。障害の状態は個々に異なるため、児童生徒一人一人の実態に合わせて指導目標や指導内容、指導方法等を教師が検討しながら個別指導を基本として授業を行う。自立活動の指導にあたっては、個別の指導計画を作成することが義務づけられ、教師個々の専門性が強く求められる指導領域である。

近年、ベテラン教師の大量退職に伴う若手教師の大量採用といった世代交代にともなう教員構成のアンバランスが生じ、自立活動の指導に必要な専門的な知識・技能を有するベテラン教師から若手教師へのOJT機能を活用した継承が難しい状況である。また、大学での養成段階で自立活動の体系的な学修が十分にできているとは言い難い状況があり、現職者に対する教育・研修において自立活動の専門性を担保することは喫緊の課題である(安藤, 2015)。教師と児童生徒が対一で行う個別指導場面では、担当する教師が一人で意思決定を行いながら指導を展開することになり、自立活動の指導の経験の浅い若手教師は、自立活動の指導に関する専門性をどのように身に付けていくか不安を抱えながら、孤独な状況下で意思決定を行って指導が展開されていることが考えられる。若手教師が増加する現状において、個別指導場面の力量形成をどのように継承し確保していくかが課題となる。

2. 研究の目的

本研究では、特別支援学校(肢体不自由)の自立活動の中心的な構成要素である個別指導における「身体の動き」に着目し、一斉指導を前提とする教師の成長モデルとして提唱された、意思決定論的アプローチに基づく授業研究(例えば吉崎,1997)を理論的な枠組みとする。個別指導場面における若手教師の成長、専門性の向上に係る授業研究を開発するために、次の2つの研究課題を設定した。

個別指導場面で教師が抱く指導上の悩み、授業の計画と実施とのズレや対応策等、自立活動の個別指導における教師の力量について現状を量的・質的に明らかにする。

(研究1・研究2)

研究1・2に基づいて、指導場面で生じる若手教員の意思決定プロセスの特徴を明らかにしながら、若手教師の効果的な意思決定を促すための授業研究プログラムを開発し、若手教師の意思決定への効果を実証的に明らかにする。(研究3)

3. 研究の方法

【研究1】質問紙調査

特別支援学校(肢体不自由)44校を無作為に抽出し、自立活動を主とする教育課程を担当する教師(1校あたり小学部10名、中学部・高等部各5名)への協力を依頼した。研究協力について承諾の得られた40校に必要な部数780部を送付して回答を求めた。

【研究2】インタビュー調査

特別支援学校(肢体不自由)の自立活動の時間における指導で身体の動きに係る指導を担当する若手教師6名を対象とした。中央教育審議会の答申において、教職経験年数11年~15年をミドルリーダーと定義していることから、本研究においては、教職経験年数が10年以下の教師を若手教師と定義した。

【研究3】事例研究

特別支援学校(肢体不自由)の自立活動の時間における指導で身体の動きに係る指導を担当する若手教師5名を対象とした。そのうち1名は、新型コロナウイルス感染症対策による全国一斉臨時休業などの影響を受け、途中で中止した。研究2と同様に、本研究においては、教職

経験年数が10年以下を若手教師として定義した。

4. 研究成果

【研究1】

本研究は、自立活動の指導力を高める授業研究のあり方を考究するために、特別支援学校（肢体不自由）の自立活動における身体の動きに係る個別指導に対する教師の意思決定に関わる構造と、教師の属性（特別支援教育教職経験年数、身体の動きの指導に活用する理論・技法の習熟度）との関連を明らかにすることを目的とした。自立活動を主とする教育課程担当教師780人を対象に、質問紙調査を行った。因子分析の結果、授業の計画段階3因子、授業の実施段階4因子が抽出された。抽出された因子と教師の属性との関連について、二要因分散分析を用いて検討した。理論・技法の習熟度は、授業の計画段階に比べ、授業の実施段階の因子に影響を及ぼすことが明らかになった。自立活動の個別指導場面において、児童生徒の様子を適宜把握しながら主体的な学びへと導く、指導者自らの意思決定を促進させるためには、理論や技法の習熟度を高めることの重要性が示唆された。

【研究2】

本研究は、特別支援学校（肢体不自由）における身体の動きに関わる自立活動の個別指導に着目し、自立活動の指導に活用されている動作法の習熟度が、若手教師の意思決定に及ぼす影響について明らかにすることを目的とした。若手教師6名を対象とし、動作法の習熟度から2グループに分け、授業の実施段階と授業の計画段階とのズレとその対応に関する授業者の語りを分析した。動作法の習熟度によって、代替策の有無に差があることが分かり、学習者の身体の動きの状態に合わせて指導の内容や方法を変更する教師の意思決定に差が生じることが示唆された。

【研究3】

意思決定論的アプローチに基づく授業研究（例えば吉崎,1997）を理論的な枠組みとし、研究1及び研究2の結果を踏まえながら、次のような授業研究プログラムを開発した。

<開発した授業研究プログラム>

- STEP 1：対象教師が児童生徒と1対1で行う、自立活動の「身体の動き」の授業1コマ分の指導計画（指導案）を作成し、指導計画（指導案）に基づいて授業1回目を実施する。
- STEP 2：授業1回目の後に、専門性を有する同僚教師（又は外部専門家）同席のもと、対象教師が授業を振り返る。授業を実施する中で、作成した指導計画（指導案）の内容等とのズレが生じ、意思決定に迷った場面を抽出する。
- STEP 3：STEP 2で抽出された場面のうち、若手教師のスキルや気づき等を踏まえて、専門性を有する同僚教師（又は外部専門家）がスーパービジョンする場面を検討する。
- STEP 4：授業2回目を実施し、専門性を有する同僚教師（又は外部専門家）が授業を参観しながらSTEP 3で検討したスーパービジョン場面で指導・助言を行い、若手教師の意思決定をサポートする。
- STEP 5：授業3回目を実施し、STEP 4で得た指導・助言を踏まえ専門性を有する同僚教師（又は外部専門家）のサポート無しで、若手教師が一人で授業を展開し意思決定の状況を検証する。授業場面をビデオ撮影し、専門性を有する同僚教師（又は外部専門家）が授業を参観することが難しい場合は、記録映像で確認する。

脳性まひ児を担当する3人の若手教師を対象に、開発した授業研究プログラムを用いて、授業研究を実施した。授業後に指導場面の映像を視聴しながら指導の計画段階と実施段階の間に生じたズレに対し、若手教師が意思決定に迷った場面を抽出した。対象者Aは、背中の弛緩や腰の動き、対象者Bは上肢の弛緩、対象者Cは腰の動きや足首の弛緩に関する指導部分などを取り上げた。専門性を有する校内同僚教師や外部専門家が、児童生徒の身体が動く感覚を若手教師と共体験しながら、授業の計画段階と実施段階との間で生じたズレへの対応策を助言し、若手教師の意思決定をサポートしながら授業改善へと導くことができ、本授業研究プログラムの効果を確認することができた。

外部専門家に関わる場合、日程調整に難航することが考えられ、新たに脳性まひ児を担当する1名の若手教師を対象に、試行的にオンラインを活用して1事例実施した。オンラインで実施した対象者Dは、肩回りの弛緩や上肢操作に関する指導部分を取り上げた。児童の主体的な動きを引き出す身体の援助の仕方などは、事前に文献などで共有できたが、児童が身体を動かす感覚を共体験することが難しく、オンラインを活用するタイミングが課題となった。児童生徒の身体を動かす感覚を共体験する過程が若手教師の理論・技法の習熟へと導くには重要であり、オンラインを活用する場合は、対面での共体験後に導入することなどが考えられる。ま

た、若手教師が助言内容を理解し、自己のものへとしていく過程においては、一人で思考しながら取り組む時間の確保が必要な段階もあり、各 STEP の時間的間隔についても若手教師の状況に合わせて調整する必要があると考える。

本研究は新型コロナウイルス感染症の影響で、開発した授業研究プログラムの効果を長期的スパンで収集することや、海外を含めた発信などの取り組みを行うことができなかった。今後は、本研究で開発した授業研究プログラムの効果について、多様な条件の若手教師を対象に長期的スパンでデータを収集しながら分析するとともに、必要に応じてプログラムの改良をすすめ、国内外へ発信していく。

<引用文献>

安藤隆男(2009)授業研究法.障害科学の研究法,明石書店,191-209.

安藤隆男(2015)自立活動の専門性確保において現職研修が必要な背景.新重複障害教育実践ハンドブック,199-213.

吉崎静夫(1997)デザイナーとしての教師アクターとしての教師.金子書房.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 北川貴章・内海友加利・安藤隆男	4. 巻 44
2. 論文標題 自立活動の個別指導場面における若手教師の意思決定プロセスの分析 - 動作法の習熟度に着目して -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 障害科学研究	6. 最初と最後の頁 149-159
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20847/adsj.44.1_149	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 北川貴章・内海友加利・安藤隆男	4. 巻 61
2. 論文標題 自立活動の個別指導における特別支援学校 (肢体不自由) 教師の意思決定に関わる構造と関連要因 身体 の動きに関する指導に着目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 特殊教育学研究	6. 最初と最後の頁 67 ~ 76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.6033/tokkyou.21B026	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 北川貴章・杉林寛仁・内海友加利・安藤隆男
2. 発表標題 自立活動の個別指導場面における若手教師の意思決定プロセスの解明と介入 ~ 若手教師の効果的な意思決定を促すベテラン教師介入プログラムの開発 ~
3. 学会等名 日本特殊教育学会第58回大会 ポスター発表
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 北川貴章・杉林寛仁・内海友加利・三嶋和也・藤井和子
2. 発表標題 自立活動の指導力向上を目指した授業研究の在り方
3. 学会等名 日本特殊教育学会第58回大会 自主シンポジウム発表
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 内海友加利・北川貴章・安藤隆男
2. 発表標題 自立活動の個別指導場面における若手教師の意思決定プロセスの解明と介入 - 特別支援学校（肢体不自由）若手教師の語りに着目して -
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北川貴章・杉林寛仁・内海友加利・安藤隆男
2. 発表標題 自立活動の指導における若手教師の効果的な意思決定を促すベテラン教師介入プログラムの開発 - 自立活動「身体の動き」に関する個別指導場面に着目して -
3. 学会等名 障害科学学会2019年度大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 内海友加利・北川貴章・安藤隆男
2. 発表標題 特別支援学校（肢体不自由）教師の自立活動における個別指導の力量に係る調査研究 「身体の動き」に関する指導の現状
3. 学会等名 2018年度障害科学学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 北川貴章・内海友加利・安藤隆男
2. 発表標題 特別支援学校（肢体不自由）教師の自立活動における個別指導の力量に係る調査研究 「身体の動き」に関する指導実施時の教師の意思決定
3. 学会等名 2018年度障害科学学会大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 安藤隆男、藤田継道（分担執筆）北川貴章 他	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 よくわかる肢体不自由教育 [第2版]	

1. 著者名 安藤隆男・池田彩乃・内海友加利（分担執筆）北川貴章 他	4. 発行年 2024年
2. 出版社 ジアース教育新社	5. 総ページ数 184
3. 書名 特別支援教育における「チームで育つ教師」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	安藤 隆男 (Ando Takao) (20251861)	筑波大学・人間系・教授 (12102)	2020年3月30日削除
研究 分担者	内海 友加利 (Utsumi Yukari) (00845232)	東京学芸大学・教育学部・助教 (12604)	2023年4月より所属変更

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	杉林 寛仁 (Sugibayashi Hirohito)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	安藤 隆男 (Ando Takao)		200年3月末に研究分担者から外れた後、研究協力者として参画した。

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関